

令和6年度 横浜市市民協働条例に基づく市民協働の取組状況報告書（概要版）

1 市民協働の取組状況【本編2頁】

市民の皆様と本市が市民協働により取り組んだ事業は、278事業ありました。

		協働事業数
全体		278 事業
内訳	区役所所管	137 事業
	局所管	141 事業

2 市民協働を推進するための取組【本編3～7頁】

(1) 市民協働提案事業

協働の相手方の特定が難しい、又は課題解決に向けてのアプローチの整理等が必要といった市民等からの社会課題解決に向けた提案に対し、事業化の支援や事業に係る経費の助成を行う制度です。

令和6年度は、行政が市民等と協働で行うことにより、効果的に事業展開できることを期待するテーマを設定し、そのテーマに基づく協働事業の企画を市民等から募集する「行政による『テーマ設定型』協働提案事業」を2件、試行実施しました。（令和7年度募集から本格実施）

〈令和6年度実施事業（2件）〉

提案事業名	実施団体・所管課	事業内容
特殊詐欺防犯啓発イベント「だまされないプロになろう！～横浜市全18区実施～」神奈川区・鶴見区の実施	表現のチカラ 市民局地域防犯支援課	詐欺被害を「自分事」にして防犯意識を身につけてもらうため、シニア世代に向けた楽しく面白い舞台表現で構成される防犯啓発のステージイベントを地域の表現者を巻き込みながら実施する。（参考：資料編27ページ）
Yokohama ' Pride ' Circulation	YPC (Yokohama Pride Circulation) Project 消防局企画課	消防士が現場で人を救ってきた消防服・消防ホースをアップサイクルし、市民の普段の生活を支えるグッズに生まれ変わらせる。地域での販売やクラフトワークショップの開催により、市民の防災意識向上のための啓発を行う。（参考：資料編34ページ）

（2）市民の皆様への「協働」に関する周知

多様な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場である横浜市市民協働推進センターにおいて、各種イベントやホームページ、SNS等を通じて、市民協働の取組などを発信しました。

＜主なイベント＞

ア 「市民協働スタートアッププログラム 2024」

（開催日）令和6年5月から令和6年9月まで〈全4回〉（参加者）延べ56名

イ 他都市好事例共有セミナー「クリエイティブ思考×社会課題～横浜を豊かにする種を考える～」

（開催日）令和7年2月27日 （参加者）63名

3 横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の活用状況【本編6頁】

横浜市市民活動推進基金は、市民公益活動を財政的に支援することを目的に、市が市民協働条例第6条に基づき設置している基金です。

令和6年度に横浜市市民活動推進基金にいただいたご寄附は、605件 62,862,536円でした。

<寄附の内訳>

件数		寄附金額	
605 件		62,862,536 円	
内訳	個人	597 件	59,792,557 円
	企業・その他	8 件	3,069,979 円

4 横浜市市民協働推進委員会【本編8頁】

同委員会は、市長の附属機関として、市民協働の推進に関し調査、審議するために設置され、委員は学識経験者と市民活動実践者の8名で構成されています。令和6年度は4回開催し、特定非営利活動法人に対する支援や市民協働提案事業など、市民協働に関する様々な事項について審議しました。

5 協働契約を締結した主な事業の例【本編9～50頁】

(1) 課題解決型寺子屋みなみ連続講座 〔南区地域振興課〕

【協働の相手方】

特定非営利活動法人まちづくりエージェント SIDE BEACH CITY.

【概要】

地区懇談会等で出された地域の課題を深掘りし、解決に向けた支援を行うことを目的に、地域・中間支援組織・区役所が課題解決の手法を学び合い、解決に向けた取組につなげる場としました。

【効果】

- ・全3回のプロジェクトを通じて、町内会館活用のアイデア出しや、電子鍵の運用体験、今後の進め方（プラン）の検討ができました。
- ・地域全体で取組を進める機運が高まり、今後の進め方への共通認識を構築することができました。
- ・単なる鍵・予約のシステム化だけではなく、町内会の活性化や加入促進、担い手確保にもつながるような働きかけができました。



電子鍵の運用体験の様子



会館利活用のアイデアワークの様子

(2) 技術系スタートアップ成長支援拠点形成事業 〔経済局イノベーション推進課〕

【協働の相手方】

三菱地所株式会社・横浜未来機構共同企業体

【概要】

テック系スタートアップ成長支援拠点を設置し、成長性の高いテック系スタートアップを対象に、イベント・プログラムやコミュニティマネージャーによる支援等を実施しました。

【効果】

- ・共同企業体それぞれが持つスキルやノウハウ、ネットワークを最大限に活かした事業展開を行うことで、テック系スタートアップのネットワーク形成や成長を支援することができました。

